議長
加藤

平成３０年４月６日

川西町議会議長

加藤　俊一　殿

川西町議会創生会

佐々木賢一

金子　一郎

淀　　秀夫

伊藤　寿郎

行政視察調査報告について

川西町議会政務活動費の交付に関する施行規則の規定により、行政視察調査について別紙のとおり報告いたします。

行政視察調査報告書

１、期　　日　　平成３０年１月３１日～２日

２、調 査 地　　宮崎県高鍋町及び大分県九重町

３、調査事項　　協働のまちづくりについて

４、調査参加者

議員　佐々木賢一

議員　金子　一郎

議員　淀　　秀夫

議員　伊藤　寿郎

５、調査地での説明者

宮崎県高鍋町議会議長	永友　良和
政策推進課課長補佐	増田　浩史
議会事務局長補佐	岩佐　康司
同　　係長	矢野　由香
大分県九重町議会議長	小川　克也
企画調整課長	穴井　哲也
同　　主任	帆足　一悦
同　　リーダー	藤野　匡宏
議会事務局リーダー	武石　勝巳

６、調査の概要

（１）宮崎県高鍋町の概要

①　位置・地勢

高鍋町は、九州の東側宮崎県中央海岸沿いに位置している。宮崎平野の北部に当たり町内全域が沖積平野及び洪積台地で、中央部を一級河川小丸川と宮田川が流れ、周囲三方を台地に囲まれた地形となっている。海岸部は遠浅の砂浜となっており、アカウミガメ産卵地や天然牡蠣産地、「快」水浴場１００選の高鍋海水浴場を有している。

町域は、東西 10km、南北 6km、面積 43.80 平方キロメートルで、宮崎県内の自治体としては、最も面積が小さく、西は西都市と、児湯郡木城町、南は新富町、北は川南町と接している

②　歴史

高鍋は、奈良時代に城が築かれ、江戸時代には秋月家三万石の城下町としての歴史を持ち、明治以降は児湯地方の中心と位置付けられてきた。また、第７代高鍋藩主秋月種茂公により創設された藩校「明倫堂」から多数の人材を輩出し、教育、文化の地という側面を持つ。米沢藩の第９代藩主治憲（鷹山）公は、種茂公の弟に当たる。殖産振興と人材育成は二人に共通する。

③　現況

高鍋町は、人口が２万人を超え、500 人/平方ｋｍの人口密度を有している。町内を宮崎県の大動脈である国道 10 号や JR 日豊線が通り、町内を起点とする県道が周辺を結んでいる。さらに東九州自動車道高鍋 IC が開通し、県都宮崎市と工業都市延岡市・日向市のほぼ中間という立地を生かしてさらなる発展の可能性がある。

（２）高鍋町の協働のまちづくりについて

①背景

国は、平成２６年１１月に、人口減少によって生じるさまざまな課題を克服するための「まち・ひと・しごと創生」いわゆる「地方創生」に全力で取り組むこととし「まち・ひと・しごと創生法」を公布・施行し、地方自治体に対し、それぞれの地域の実情に応じた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を求めた。

高鍋町においては、２７年１０月に「高鍋町人口ビジョン」を策定し、これからの本町の人口等の推移とそれによってどのような課題が生じるのかを顕在化させる

とともに、２８年２月にそれらの課題を克服していくための施策をまとめた「高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定・公表した。

しかしながら、総合戦略に掲げた施策はいずれも行政だけの力で推進できるものではなく、町民や団体の理解と協力が不可欠でありその実現のために、まず「協働」の精神が根付くことが重要であるとしている。

②調査内容と質疑応答

・「協働」に対する住民理解をどのように進めているか

協働の意義や重要性を住民に理解してもらうためには、「なぜ今協働が求められているのか」その背景を明確に示すとともに、協働は難しい概念ではなく、かつ実は無意識のうちに進められているものが数多くあるなど、自分たちに身近なものとして存在している事実を認識してもらうことが理解への第一歩である。

そのスタートアップとして、高鍋町では「協同推進ビジョン」を策定・公表し、協働に関するアナウンスを進めるとともに、特に「対話」を重視した事業を推進することにより、行政と住民との距離を縮めながら、協働推進の基礎を構築しているところである。

・「協働」の住民推進母体をどのように考えているか

高鍋町では、本格的な協働推進を始めたばかりであり、その母体をどうするかの検討までには至っていない。老若男女を問わず、多様な組織・団体がそれぞれの立場で町のためにその力を発揮してもらうことを願っていることから、「母体」という考え方そのものをあえて用いず、対話をしながら協働意識の醸成を図り、町のさまざまなところで、その大小を問わず協働に携わっている姿が理想だと考えている。理想をこめて「高鍋総力戦」と表現している。

・「協働」における地域コミュニティとの関係は

母体という考え方は用いないが、これからさらに厳しさが増すであろう人口減少、少子高齢化社会を迎えるにあたり、地域運営の最たる担い手である地域コミュニティ（自治公民館）との協働は、これからのまちづくりの推進において欠かせないものであると認識している。

そのような背景を踏まえ、先般高鍋町では町内に８４存在する自治公民館が衰退し、町の元気が損なわれないために必要な将来の自治公民館及びその運営に携わる方々が直接描くワークショップを開催した。

また、地域の声をきちんと行政に届けるための仕組みとして、職員に担当地区を割り当て、必要な業務を担ってもらう地区担当制度という制度を設け、地域との連携を図っている。

高鍋町のスタンスとしては、その自治公民館が描くビジョンに対し行政が寄り添っていく形で自治公民館の自主性や主体性を尊重しつつ、協働を進め、元気で活力のある地域の創出（具体的には地域それぞれの元気が創出されることによりまち全体の元気につながること）を目指していく。

・「協働」の進捗をどのように検証評価しているか

最近になってようやく協働推進に力を入れ始めたばかりであり、現段階では協働事業に関しては具体的な成果は顕在化していない。現在は協働推進の基盤を構築するための住民との対話を積極的に進めている段階にあり、この対話事業に対する検証評価は、事業終了後に参加者へのアンケート等（事業内容はどうであったか、協働意識は生まれたかなど）を実施し、その結果を踏まえて次回以降の対話事業に生かすとともに、次年度以降のプラン策定の参考として活用している。またアンケート結果はできる限り資料化したうえで参加者にも後日提供し意識の共有化を図っている。

（3）大分県九重町の概要

① 位置・地勢

九重町は、大分県の南西部に位置しており、東は由布市、竹田市に、北西は玖珠町に、南西は熊本県阿蘇郡に接している。面積は 271.37 平方キロメートル。

町の中央部を筑後川上流玖珠川が東西に走り、西側に田畑、山林等が開け、東南の方には久住山、大船山、三俣山等 10 有余の標高 800m から 1,764m に達する九州の屋根というべき名峰連なる九重山群に囲まれている。

耕地は、主に玖珠川沿いの流域と山麓の傾斜地の標高 350m から 1,050m の間に段階状に散在し、大部分は山林、原野に覆われており、気候は変化が激しく、東北から九州を内包しているといえる。さらに本町は、地熱資源をはじめ豊富な資源を有し、変化に富んだ自然景観にも恵まれ、無限に発展する可能性を秘めた町である。

② 歴史

九重町は大分県西部の九重連峰北側にあり、九州の避暑地として知られる高原の町である。町域の半分を阿蘇くじゅう国立公園、耶馬日田英彦山国定公園に指定さ

れ、九重九湯と呼ばれる豊富な温泉群、緑と水、草原と山などの美しい自然景観と豊かな自然に恵まれている。「ホタル祭り」や「九重ふるさと祭り」等、年間を通じて各種イベントが行われているほか、平成18年に完成した高さ173m、長さ390mの、日本一の人道大吊橋「九重“夢”大吊橋」があり、多くの観光客が訪れている。

③　現状

九重町は人口９８００人、主な産業は農林業と観光である。国際的に重要なラムサール条約登録湿原のタデ原湿原や国立公園、国定公園に指定されている「緑と自然の宝庫」である。行政区数は１４０、高齢化率は４０．５％である。

九重町には、地熱発電所が７カ所にあり、最大出力１６万２０５０ｋｗで電力自給率は２３３８％となっている。また大吊橋には１千万人を超える観光客があり、入場料収入は４７億６１８８万円で建設費２０億円の倍以上となっている。

（４）大分県九重町の協働のまちづくりについて

①　背景

平成１２年１２月に大分県から合併パターンの提示があり、１４年５月に玖珠郡任意合併協議会、１５年１０月には法定協議会が立ち上げられた。しかし合意は得られず１６年３月に協議会は凍結、同年９月に「自律のまちづくり」を表明した。さらに、１７年２月に１３章３７条からなる「まちづくり基本条例」を制定し、住民・議会・行政の役割や自助、共助、公助の責任分担を明確にした。

平成１７年１２月に「自律推進計画」を策定、目標を

１、住民と行政の協働で築くまちづくり

２、行財政改革で簡素で効率的なまちづくり

３、地域特性を生かした活力のあるまちづくり

とし、住民と行政が共通の目標を持ち、住民参加を主体とした「協働のまちづくり」を促進するため、情報の共有化、環境の整備、人材の育成、機会の拡大、相互の意識改革をおこない、新たな住民参加手続きなどを検討していくとした。

②　調査内容と質疑応答

・情報の共有化はどのように進められているか

月１回全戸配布される広報での情報発信や、毎日朝、昼、夕方放送される防災行政無線の活用、ケーブルテレビによる町内イベント等のPR、必要に応じて各地区公民館等から住民意見を聞くパブリックコメントを行っている。

・地区協議会の運営体制の拡充はどのように行われているのか

住民と行政の役割分担には、その受け皿となる「地区協議会」の設置が必要であることから、各地区に「つながり」を核とした協議会が設置された。人口の過疎化よりコミュニティの過疎化が課題であり、地域力の確立、向上による地域のつながりを重要視している。平成１８年から旧町村を単位とする各地区に順次地区協議会が設置された。主な各地区協議会の活動は、以下のとおりである。

１　野上地区まちづくり協議会（平成１８年１２月）

伝統文化の保存継承で盆踊りや門松づくり、交流事業として「野上文化祭」「ひな祭り」など。

２　東飯田地区まちづくり協議会（平成２１年１０月）

地域での見守り活動として「みんなの旗運動」や地域内の交流事業として「つーだらだった祭り」など

３　南山田地区まちづくり協議会（平成２２年３月）

伝統文化の保存継承として、「お宝地図の作成ウォーキング」や、交流事業として「元気祭り」

４　飯田地区まちづくり協議会

環境保全活動として「外来種（オオハンゴウソウ）の駆除」や交流事業として「飯田高原文化祭」

・　行政が地区協議会にどのような支援をしているか

地区協議会事業補助金として、人件費相当分２００万円、青少年健全育成協議会分２０万円、人権同和問題啓発協議会分３０万円、体育協会分３０万円、活動費平等割６５万円、人口割４９～８１万円で、１協議会当たり３９４万円～４２６万円を補助している。

７、視察を終えて

（１）宮崎県高鍋町

米沢藩中興の祖である鷹山公は、財政逼迫する米沢藩を立て直すために、殖産興業、人材育成を行い、大きな成果を上げたが、九州高鍋藩から迎えられたのである。実は午後からの視察調査の前に、議会事務局の御好意で歴史総合資料館、高鍋農業高校などを視察、表敬させていただくことができた。鷹山の兄である種

茂公は名君と呼ばれている。藩校である「明倫堂」の額が保存されており、高鍋農高の玄関にはそのレプリカが掛けられていた。

高鍋町の協働のまちづくりの取り組みはスタート間もないが、特に「高鍋の子どもと未来のための作戦会議」が心に残った。町民が幸せと思うまちの将来像を考えるワークショップ「未来への作戦会議」は、１０～２０代の若者、町職員が参加し、今まで以上に多様な意見・願いをすくい取り、まちづくりに反映させるという取り組みを実施しており、大いに参考にしたい事例であった。

本町では、平成１６年にまちづくり基本条例を施行、第４次総合計画がスタートする平成１８年度から各地区経営母体が発足し、全国に誇れる地域活動が実践されている。切磋琢磨を怠ることなく努力しなければならないことを痛感した。

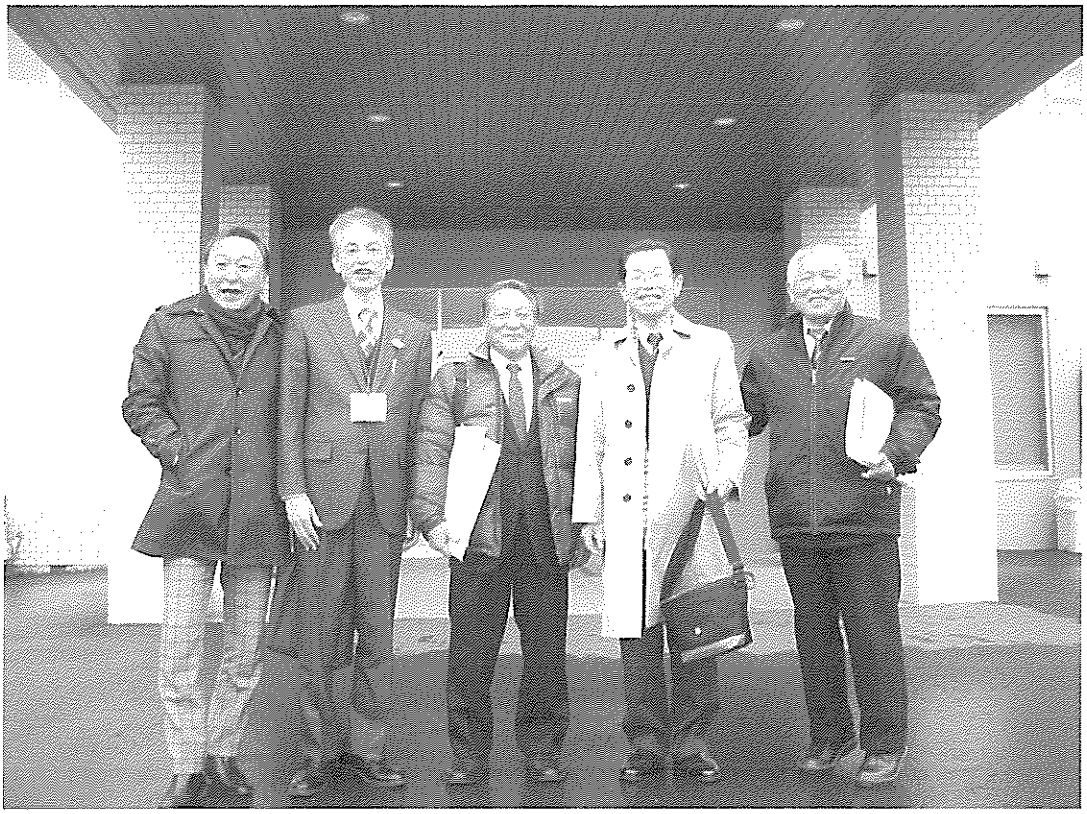
（２）大分県九重町

町役場を訪れ歓迎を受けた小川克也議長から開口一番、「平成４年の山形国体で川西町に行きました」とご挨拶を頂いた。ホッケーの開催地として全国からのチームを各地区の民泊で受け入れ、大分県の成年女子、少年女子を受け入れたのは東沢だったことから、話に花が咲き、和やかな中に調査を行うことができた。

九重町の協働のまちづくりは、本町とほぼ同じ歴史があり、合併を選択しなかったことから行財政改革と協働のまちづくりを本格化させた。

担当者は、「協働のまちづくりは、町を運営していくうえで不変のテーマであり、常に問われる行政課題である。行政、住民が相互に作用し合う相互推進型の協働を目指したい。そのため、町づくり基本条例の基本原則に基づき、町の将来像である簡素で美しい田舎づくりに向け、普段の取り組みを行っていく」と話していた。九重町は中山間地域で、山々に囲まれた地域であり過疎化が進む中にあって、住民の地区まちづくり協議会がうまく機能していた。

最後に、行政視察調査に当たって歓迎を頂いた宮崎県高鍋町、大分県九重町の皆さんに心から感謝を申し上げます。ありがとうございました。



宮崎県高鍋町庁舎前で

大分県九重町庁舎前で